

# 東京交通新聞

東京交通新聞社  
〒160-0022 東京都新宿区新宿2-13-10  
電話(代)03-3352-2181  
編集03-3352-2182  
出版03-3352-2183  
販売03-3352-2184  
広告03-3352-2185  
FAX03-3352-2186  
編集長 武本英之  
代表取締役 藤田実氏  
〒160-0022 東京都新宿区0110-7-52616  
©東京交通新聞社 2017

# くらしの足フォーラム2017特集

# おでかけが地域を元気に

## フォーラム開催記念鼎談

左から岡村実行委員長、藤田官房長、鎌田教授(今年盛夏)



**藤田耕三氏** (ふじた・こうぞう=国土交通大臣官房長) 自動車交通局旅客課長、鉄道局長、総合政策局長などを歴任。公共交通政策部長として第1回くらしの足フォーラムから参加、地域公共交通に思いと造詣が深い。

**岡村敏之氏** (おかむら・としゆき=東洋大学国際学部国際地域学科教授) くらしの足フォーラム実行委員長。専門は交通計画。京浜交通圏タクシー事業適正化・活性化特定地域協議会会長など、多数の地域交通関係会議委員を務める。

**鎌田実氏** (かまた・みのる=東京大学大学院新領域創成科学研究科教授) くらしの足フォーラム初代委員長。現在は顧問。国土交通省の高齢者の移動手段の確保に関する検討会座長、内閣官房自動運転制度整備大綱サブワーキングチーム委員などの要職を務める。

鼎談者

「くらしの足をみんなで考える全国フォーラム2017」が10月28、29の2日間、東京・文京区の東洋大学白山キャンパスで開催される。6年目に入り、地域公共交通の課題をあぶり出し、解決していく舞台装置として、すっかり定着した。今回はくらしの足が地域をいかに元気にするかが主テーマ。移動もたらず「地域を元気にする」「人々が生きがいを感じる」という役割に目を向けながら、自動運転などの新しい技術を取り入れていくか。国の行政、交通計画、車両技術のキーパーソン3人に鼎談をお願いし、本フォーラムへの期待を語っていただいた。(文中敬称略)

### 出かける場所と機会を 岡村

岡村実行委員長 これか物や通院に困らないようにするには、ただ移動手段を確保するだけではなく、「生活の質を上げる」「健康を維持しながら街に出かける」などの観点も広げつつ、地域の公共交通を考えていかなければいけないと思う。藤田官房長 ネット通販の発達などで、出かける議論もあがるが、「移動」は、そうした機能面だけで考えることはできない。本人や地域が元気になるためにも重要な役割を果たす。買い出しにも出かける機会を

### 社会の在り方が前提 鎌田

### 互助と事業関係変化 藤田

岡村 「不便を便利に」も大事だが、地域公共交通へのヒアリングなどでよく聞かれる「乗り継ぎが大変」「運賃が高い」といった意見は、実際に利用して外出ができた場合の声。そうではない、本人も気づいていないけれど「仕方ない」と外出を諦めて声も出ないと

藤田 今年、鎌田先生に参加していただき、高齢者の移動手段の確保に関する検討会」で議論したが、高

齢者の移動困難の切実さは実感している。事故防止の観点から高齢者のマイカー運転を減らすというテーマがあるが、簡単にハンドルを手放せるものではない。その逆に外出できずに閉じこもっている人もいる。地域のために何が大切なのか、トータルでみないとわからないとあらためて感じた。

鎌田 国土交通省の実証実験も始まったが、人々の自動運転への期待は高い。今使える技術には限界があり、まだよちよち歩きというのが現状だ。その現実を理解しつつどう育てるか、中長期的に技術、制度、法、保険など社会への組み込み方の議論を少しずつ進めたい。

藤田 先々は交通社会が大きく変わる要素がある。すると「くらしの足」というテーマも随分変わってくるのではないかと。岡村 自動運転はとも期待が大きいし、この先確実に浸透すると思うが、く



満員の会場は参加者の熱気に包まれた(昨年)

張れば済む話ではなく、社会の在り方が前提でどうしていくか、総合的に考えていく必要があると思う。藤田 多面的に考えないといけないと感じた。互助的な世界と事業を行う業界との関係も少しづつ変わっていく。いい分担と連携ができる環境にはなりつつあるのでは。10年前、自家用有償運送の登録制度を始めた頃に比べて最近では随分と相互理解が進んできている。一方で、自動運転がどうなるか、という問題も地域交通にも関係してきており、その具体化のスピードも含め予測が難しい。過渡期はどのような状況になるのかも含め行政としても関心が高い。先を見据えて考えなければいけない。

藤田 国土交通省の実証実験も始まったが、人々の自動運転への期待は高い。今使える技術には限界があり、まだよちよち歩きというのが現状だ。その現実を理解しつつどう育てるか、中長期的に技術、制度、法、保険など社会への組み込み方の議論を少しずつ進めたい。

【主催・後援団体】  
▽主催=くらしの足をみんなで考える全国フォーラム実行委員会(委員長・岡村敏之東洋大学教授、副委員長・加藤博和名古屋大学教授)  
▽共催=交通エコロジー・モビリティ財団  
▽協力=東洋大学  
▽後援=国土交通省、厚生労働省、全国社会福祉協議会、東洋大学国際共生社会研究センター、名古屋大学大学院環境学研究科附属持続的共発展教育研究センター、日本民営鉄道協会、日本バス協会、全国ハイヤー・タクシー連合会、全国個人タクシー協会、全国福祉輸送サービス協会、全国子育てタクシー協会、日本私鉄労働組合総連合会、全国交通運輸労働組合総連合会、全国自動車交通労働組合連合会、市民福祉団体全国協議会、DPI日本会議、全国移動サービスネットワーク

## メディアパートナー 東京交通新聞社



社員一同みなさまを応援しています

## 地域交通の水先案内人

東京交通新聞社は「くらしの足をみんなで考える全国フォーラム」を第1回から後援しています。発案・企画段階から実行委員会に加わり、各種提案を行っています。さらに現在、本紙をフォーラムの「メディアパートナー」として位置付け、広報・宣伝活動を積極的に行っています。

本紙は1960年9月創刊。半世紀以上の取材・報道の蓄積を基に全国4万5000部発行。地域交通の水先案内人として北海道から沖縄まで最新のニュースを届けています。毎週月曜発行の週刊紙で、大きさは一般新聞と同じB3判のブランクセットサイズ。通常8〜16ページ建てでお届けしています。日々の活動のパートナーとして、東京交通新聞をぜひ、ご活用ください。

- ◇購読料 1カ月2830円(消費税・送料込)、1カ年3万3960円(同)。
- ◇電子版はインターネットで。お近くのコンビニではプリントサービスもお求めになれます。
- ◇購読のお申し込み・お問い合わせはフリーダイヤル0120(52)2184▽FAX03(3352)2186 HPからもお申し込みできます。
- ◇毎週月曜日にメルマガによるヘッドラインニュースを無料で配信しています。HPからお申し込みください。
- ◇HPは「東京交通新聞」⇒検索で。